



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 ダイキン工業株式会社  
 コード番号 6367 URL http://www.daikin.co.jp  
 代表者 (役職名)取締役社長兼CEO (氏名)十河 政則  
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション室長 (氏名)細見 基志 TEL 06(6373)4320  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,044,818	△3.1	140,384	13.0	139,779	13.7	96,419	20.3
28年3月期第2四半期	1,078,707	10.7	124,194	9.5	122,970	7.1	80,138	5.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △26,657百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 36,995百万円 (△71.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	330.08	329.82
28年3月期第2四半期	274.55	274.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,138,002	993,596	45.3
28年3月期	2,191,105	1,037,469	46.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 969,423百万円 28年3月期 1,014,409百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00
29年3月期	—	60.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	△2.1	222,000	1.9	220,000	5.0	145,000	5.8	496.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (フランダーズ ホールディングス エルエルシー)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期2Q	293,113,973株	28年3月期	293,113,973株
29年3月期2Q	863,435株	28年3月期	1,075,356株
29年3月期2Q	292,111,996株	28年3月期2Q	291,884,986株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年11月9日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
第2四半期連結累計期間	7
(四半期連結包括利益計算書)	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～9月30日）の世界経済は、米国では堅調な個人消費が景気を下支えました。欧州経済は緩やかな回復基調にあるものの、地政学リスクなどの景気下押し要因が残存しています。新興国経済は、中国を中心に減速しました。わが国経済は、このところ弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いています。個人消費は概ね横ばいの状況が続いていましたが、秋口になって底堅い動きとなっています。

このような事業環境のもと、当社グループは、2020年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”初年度における成果創出に向けて、為替影響等のマイナス要因をはね返すべく、より一層の販売拡大やコストダウンなど全社を挙げた取り組みを行っています。特に、重点戦略地域と位置付ける北米・アジアをはじめ、欧州・中国・日本など世界各地での空調主要製品の販売を中心に、売上高・利益の確保に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、中国元・米ドル・ユーロ等に対して急激に円高が進行したことにより、円貨換算額の減少等のマイナス影響がありましたが、世界各地での空調事業は好調に推移したことから、売上高は1兆448億18百万円（前年同期比3.1%減）となりました。利益面では、円貨換算による減益要因はあったものの、各地域での販売数量増加とコストダウンによる粗利率改善もあり、営業利益は1,403億84百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は1,397億79百万円（前年同期比13.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は964億19百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

#### ① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比2.5%減の9,509億46百万円となりました。営業利益は、前年同期比15.8%増の1,317億12百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、建築着工の伸び悩みはあったものの、西日本での猛暑影響もあり、省エネ法改正前の駆け込み需要の反動により低水準であった前年同期を上回りました。当社グループは、全シリーズに新冷媒HFC32（R32）を採用した店舗・オフィス用エアコン『Eco-ZEAS（エコジラス）』を中心に需要を取り込み、売上高は前年同期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、西日本での猛暑影響により、前年同期を上回りました。当社グループは、省エネ・高付加価値商品『うるさら7（セブン）』のブランド力を活かし、全シリーズでの販売拡大に取り組み、前年同期を上回る売上高となりました。

欧州では、販売は堅調に推移しましたが、地域全体の売上高は為替影響により前年同期並みとなりました。昨年の猛暑を契機に需要の拡大が続く住宅用空調機器では、欧州域内に生産工場を持つタイムリーな商品供給力を活かして、市場拡大の波に乗り、現地通貨での売上高を大きく伸ばしました。特にイタリアでは、新商品である新冷媒HFC32（R32）搭載の住宅用省エネモデルの販売が伸長し、売上拡大に寄与しました。業務用空調機器では、英国にEU離脱の影響が一部出ているものの、欧州全体として販売は好調に推移しました。各国での販売店網強化による小口物件の獲得が寄与し、現地通貨での売上高は前年同期を上回りました。

中東・アフリカでは、販売は堅調に推移しましたが、為替影響により売上高は前年同期を下回りました。原油価格の低迷や湾岸諸国での大型物件の低調な推移、アフリカ地域での経済成長の鈍化などマイナス要因のある中、小型物件の受注活動を強化したことにより、現地通貨での売上高は前年同期を上回りました。2013年に販売会社を設立したサウジアラビアでは、順調に現地通貨での売上高を伸ばしました。トルコでは、7月のクーデター未遂の影響により、業務用空調機器でマイナス影響は出ているものの、住宅用空調機器では順調に販売を伸ばし、トルコ全体の現地通貨での売上高は前年同期を大きく上回りました。

中国では、依然として大型不動産投資は低迷していますが、住宅用市場は回復傾向にあります。当社グループは、堅調な個人消費を取り込むため小売・街売をさらに強化し、現地通貨での売上高は華東・華北・華南・中西部など全ての地域で前年同期を上回りました。一方、急速な人民元安の影響により円貨換算後の売上高は前年同期を下回りましたが、コストダウン等の取り組みにより、高収益を維持しました。住宅用市場では、独自の専売店である「プロショップ」で大幅に販売を伸ばしました。当社グループの強みである提案力・工事力を活かし、顧客に様々な生活スタイルを提供する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」を重点に需要が堅調な中高級住宅市場で販売を拡大し、現地通貨での住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。業務用市場での販売は設計事務所へのスペックイン、ユーザーPRを強化し、当社グループの強みであるビル用マルチエアコンを重点に比較的需要が堅調な店舗・一般事務所用の販売を伸ばし、現地通貨での業務用空調機器の売上高は前年同期並みを確保しました。大型ビル（アプライド）空調機器市場では、高級機から普及機までの商品の品揃えの強化、小口物件の販売の増加により、現地通貨での売上高は前年同期を上回り、アプライド市場でのシェアを拡大しました。

アジア・オセアニアでは、為替影響により地域全体の売上高は前年同期並みとなりましたが、販売店開発の推進、地域ニーズを捉えた省エネ差別化商品の拡販、サービス体制の強化等により、拡大する中間層の需要を取り込み、現地通貨での売上高は前年同期を大きく上回りました。住宅用空調機器では、省エネ性能に優れた冷房専用インバータ機の販売が好調に推移し、ベトナム・インドネシア・タイ・インドで大きく拡販しました。ビル用マルチエアコンでは、スペックイン活動の強化、販売店の育成に注力したことで販売を拡大しました。

米州では、販売は堅調に推移しましたが、為替影響により売上高は前年同期並みとなりました。住宅用空調機器は、好天影響もあり、現地通貨での売上高は前年同期を上回りました。ライトコマース機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、ルート別の販売施策を展開し、現地通貨での売上高は前年同期を上回りました。アプライド分野は、前年同期を上回る需要水準の中、エアハンドリングユニットやインバータールーフトップ等のアプライド機器の販売を拡大し、また、サービス事業も伸ばし、現地通貨での売上高は前年同期を上回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の需要減少に伴う販売減少により、売上高は前年同期を下回りました。

## ② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比7.9%減の725億44百万円となりました。営業利益は、前年同期比17.7%減の72億61百万円となりました。

フッ素樹脂は、アジアを中心とした半導体関連需要は堅調に推移したものの、為替が円高に振れたことに加え、中国市場における競合他社の低価格販売による攻勢や通信基地向け電線用途等の販売が減少し、さらには米国市場における競合他社や中国・インド生産品の低価格販売による影響もあり、フッ素樹脂全体での売上高は前年同期を下回りました。また、フッ素ゴムについても、同様に為替の影響が大きく、欧州の自動車関連分野およびアジア・米州での販売が伸びなかったこともあり、売上高は前年同期を下回りました。

化成品では、撥水撥油剤の新商品への切替え遅れの影響等により販売が伸びず、さらには為替の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤は、堅調な需要に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。半導体洗浄用途向けのエッチャントは、関連需要が好調な日本・アジアでの販売が伸長し、売上高は前年同期を上回りました。中間体は欧州での医薬や液晶用途向け販売が減速傾向にあるものの、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。化成品全体では売上高は前年同期を下回りました。

フルオロカーボンガスについては、米州でのアフターサービス向けおよび欧州でのカーエアコンメーカーへの販売が伸長し、ガス全体の売上高は前年同期を上回りました。

## ③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比13.9%減の213億28百万円となりました。営業利益は、前年同期比10.4%減の13億97百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、日本および中国市場の需要低迷の影響により、売上高は前年同期を下回りました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の米国向け需要が回復しましたが、中国農業機械メーカーの生産調整による影響に加え、国内建機メーカーでの排ガス規制前の駆け込み需要の反動影響により、売上高は前年同期並みとなりました。

特機部門では、防衛省向け砲弾の売上高が第3四半期以降に繰り延べとなったことにより、売上高は前年同期と比べ減少しました。在宅酸素医療用機器の売上高は、販売ルートでの在庫調整による需要減少の影響から、前年同期と比べ減少しました。

電子システム事業では、IT投資需要が横ばいで推移する中、設計・開発分野向けデータベースシステムを中心に拡販を進め、売上高は前年同期並みとなりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、2兆1,380億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて531億2百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて139億20百万円減少の1兆528億48百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動による減少等により、前連結会計年度末に比べて391億81百万円減少の1兆851億54百万円となりました。

負債は、1年内償還予定の社債の減少等により、前連結会計年度末に比べて92億29百万円減少の1兆1,444億6百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の27.8%から29.0%となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて438億73百万円減少の9,935億96百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益の増加および法人税等の支払額の減少等により、前年同期に比べて368億7百万円増加し、1,754億18百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、連結子会社買収による支出の増加等により、前年同期に比べて289億円減少し、772億54百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、長期借入れによる収入の増加等により、前年同期に比べて87億15百万円増加し、204億89百万円のキャッシュの減少となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて58億76百万円減少し、404億43百万円のキャッシュの増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績、為替変動等を踏まえ、平成28年5月10日に発表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

第3四半期以降も、当社グループを取り巻く事業環境の先行きは不透明ですが、グローバル全地域での販売力・営業力の強化による拡販、固定費の見直しを含めた一層のトータルコストダウンの推進など、実質的な収益力の強化を図り、計画の達成に向け邁進してまいります。

第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル100円、1ユーロ110円を前提にしております。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,080,000	220,000	217,000	140,000	479.39
今回修正予想 (B)	2,000,000	222,000	220,000	145,000	496.15
増減額 (B-A)	△80,000	2,000	3,000	5,000	—
増減率 (%)	△3.8	0.9	1.4	3.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	2,043,691	217,872	209,536	136,986	469.23

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場の変動（特に米ドル、ユーロ相場）
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券の時価の大幅な変動
- ・ 固定資産の減損
- ・ 自然災害

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成28年4月27日に連結子会社であるアメリカン エアフィルター カンパニー インクを通して、フランダース ホールディングス エルエルシーの買収手続きを完了し、当該会社は特定子会社となりました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

#### 【追加情報】

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	291,205	331,649
受取手形及び売掛金	355,646	330,335
商品及び製品	232,018	211,404
仕掛品	40,027	46,091
原材料及び貯蔵品	61,605	56,841
その他	92,543	83,723
貸倒引当金	△6,279	△7,198
流動資産合計	1,066,768	1,052,848
固定資産		
有形固定資産	385,099	382,728
無形固定資産		
のれん	329,753	318,166
その他	189,108	183,284
無形固定資産合計	518,861	501,451
投資その他の資産		
投資有価証券	176,152	160,813
その他	44,885	40,914
貸倒引当金	△663	△752
投資その他の資産合計	220,374	200,975
固定資産合計	1,124,336	1,085,154
資産合計	2,191,105	2,138,002
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,038	152,723
短期借入金	40,675	46,857
コマーシャル・ペーパー	14,000	20,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	42,940	82,539
未払法人税等	11,511	17,911
製品保証引当金	46,567	44,295
その他	221,994	209,973
流動負債合計	563,727	574,300
固定負債		
社債	110,000	120,000
長期借入金	367,491	339,882
退職給付に係る負債	10,982	10,082
その他	101,433	100,140
固定負債合計	589,907	570,105
負債合計	1,153,635	1,144,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,585	84,217
利益剰余金	720,547	797,983
自己株式	△4,598	△3,689
株主資本合計	884,567	963,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,319	35,465
繰延ヘッジ損益	△2,124	△1,422
為替換算調整勘定	93,798	△21,447
退職給付に係る調整累計額	△8,151	△6,716
その他の包括利益累計額合計	129,842	5,879
新株予約権	1,118	1,257
非支配株主持分	21,942	22,916
純資産合計	1,037,469	993,596
負債純資産合計	2,191,105	2,138,002



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,078,707	1,044,818
売上原価	704,609	660,776
売上総利益	374,097	384,042
販売費及び一般管理費	249,902	243,658
営業利益	124,194	140,384
営業外収益		
受取利息	3,565	3,442
受取配当金	2,160	2,180
その他	3,804	2,041
営業外収益合計	9,529	7,664
営業外費用		
支払利息	4,167	4,897
為替差損	4,562	2,038
その他	2,023	1,333
営業外費用合計	10,754	8,269
経常利益	122,970	139,779
特別利益		
投資有価証券売却益	88	-
新株予約権戻入益	3	-
関係会社株式売却益	-	48
その他	-	4
特別利益合計	91	53
特別損失		
固定資産処分損	329	196
投資有価証券評価損	605	5
その他	0	0
特別損失合計	934	202
税金等調整前四半期純利益	122,127	139,630
法人税等	39,339	40,094
四半期純利益	82,788	99,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,649	3,116
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,138	96,419

## (四半期連結包括利益計算書)

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	82,788	99,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,405	△10,853
繰延ヘッジ損益	△966	701
為替換算調整勘定	△28,517	△114,993
退職給付に係る調整額	△296	1,435
持分法適用会社に対する持分相当額	394	△2,484
その他の包括利益合計	△45,792	△126,193
四半期包括利益	36,995	△26,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,925	△27,543
非支配株主に係る四半期包括利益	2,069	885

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	122,127	139,630
減価償却費	28,578	28,278
のれん償却額	13,521	12,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△162	1,147
受取利息及び受取配当金	△5,725	△5,623
支払利息	4,167	4,897
持分法による投資損益(△は益)	28	△220
固定資産処分損益(△は益)	329	196
投資有価証券売却損益(△は益)	△88	-
投資有価証券評価損益(△は益)	605	5
売上債権の増減額(△は増加)	△12,176	806
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,871	△1,330
仕入債務の増減額(△は減少)	7,214	3,132
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,086	△79
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	151	△176
その他	8,427	16,674
小計	178,958	199,681
利息及び配当金の受取額	6,357	5,766
利息の支払額	△4,306	△4,945
法人税等の支払額	△42,398	△25,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,610	175,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△41,199	△48,342
有形固定資産の売却による収入	409	511
投資有価証券の取得による支出	△363	△98
投資有価証券の売却による収入	153	-
事業譲受による支出	△3,082	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,310	△5,800
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	△22,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	705
その他	△2,959	△1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,353	△77,254

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,465	9,813
長期借入れによる収入	-	39,030
長期借入金の返済による支出	△25,098	△30,276
社債の発行による収入	-	9,946
社債の償還による支出	-	△30,000
配当金の支払額	△17,510	△18,982
非支配株主への配当金の支払額	△2,778	△121
非支配株主からの払込みによる収入	-	233
その他	△1,284	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,205	△20,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,731	△37,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,320	40,443
現金及び現金同等物の期首残高	286,949	291,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	333,270	331,649

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	975,175	78,752	1,053,927	24,779	1,078,707	—	1,078,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	5,094	5,380	239	5,619	△5,619	—
計	975,461	83,846	1,059,307	25,019	1,084,327	△5,619	1,078,707
セグメント利益	113,788	8,828	122,617	1,558	124,175	18	124,194

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	950,946	72,544	1,023,490	21,328	1,044,818	—	1,044,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	6,618	6,773	263	7,036	△7,036	—
計	951,101	79,162	1,030,263	21,591	1,051,855	△7,036	1,044,818
セグメント利益	131,712	7,261	138,974	1,397	140,371	12	140,384

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。